

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	478,700	9.5	10,000	22.8	7,300	△66.9	5,000	△59.3	5,000	△59.5	64.19

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

詳細については添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	78,794,298株	2020年12月期	78,794,298株
2021年12月期	896,510株	2020年12月期	896,951株
2021年12月期	77,898,067株	2020年12月期	77,897,530株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,334	△65.2	7,651	△77.5	8,074	△75.3	8,509	11.5
2020年12月期	41,188	147.5	33,936	287.1	32,748	302.9	7,631	73.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	109.23	107.56
2020年12月期	97.96	92.22

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	357,752		142,395	39.8			1,827.97	
2020年12月期	386,466		137,956	35.6			1,768.66	

（参考）自己資本 2021年12月期 142,395百万円 2020年12月期 137,774百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△19,364	21,185
減価償却費及び償却費	26,202	22,660
減損損失	14,161	7,533
受取利息及び受取配当金	△973	△844
支払利息	1,792	1,634
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△47
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△896	△21,732
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,628	△6,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132	△1,835
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,005	1,128
未払酒税の増減額 (△は減少)	△3,353	2,139
その他	△2,393	5,544
小計	22,914	30,878
利息及び配当金の受取額	979	840
利息の支払額	△1,664	△1,508
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,763	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,466	30,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,199	△11,982
有形固定資産の売却による収入	412	1,448
投資不動産の取得による支出	△3,639	△8,082
投資不動産の売却による収入	1,648	40,418
無形資産の取得による支出	△2,318	△1,210
投資有価証券の取得による支出	△2,546	△2,358
投資有価証券の売却による収入	1,517	3,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△2,737
出資金の払込による支出	△297	△1,300
関連会社の取得による支出	—	△900
貸付けによる支出	△75	△59
貸付金の回収による収入	77	131
その他	△580	4,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,000	20,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	422	△852
長期借入による収入	20,800	6,500
長期借入金の返済による支出	△17,322	△19,331
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△20,013	△30,008
配当金の支払額	△3,287	△3,276
リース負債の返済による支出	△6,466	△6,115
自己株式の取得による支出	△5	△5
その他	10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,138	△53,080
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△86	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,519	△1,266
現金及び現金同等物の期首残高	15,215	19,734
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物 (△は減少)	—	△1,100
現金及び現金同等物の期末残高	19,734	17,368

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サッポロホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(4) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました流動資産の「未収法人所得税」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において流動資産の「未収法人所得税」に表示しておりました8,755百万円は、「その他の流動資産」として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」及び非流動負債の「その他の非流動負債」に含めて表示しておりました「引当金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において流動負債の「その他の流動負債」に表示しておりました56,456百万円は、「引当金」6,031百万円、「その他の流動負債」50,424百万円として、非流動負債の「その他の非流動負債」に表示しておりました2,832百万円は、「引当金」2,694百万円、「その他の非流動負債」138百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりました「投資不動産の売却による収入」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました2,060百万円は、「有形固定資産の売却による収入」412百万円、「投資不動産の売却による収入」1,648百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△877百万円は、「出資金の払込による支出」△297百万円、「その他」△580百万円として組み替えております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、一部新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、事業活動及び業績へ影響を与えると仮定し、非金融資産の減損テストや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。具体的には、新型コロナウイルスについて新たな変異株が出現していることから新型コロナウイルス感染症の経済・消費への影響は翌連結会計年度末まで継続されることが予想されるものの、ワクチンの接種が進んだこともあり市場環境は回復基調に転じると考慮し、家庭用商品の需要は落ち着きつつある一方で外食事業や業務用商品の需要は緩やかながらも回復すると仮定しています。将来的に経済動向及び個人消費の動向等が想定よりも回復しない場合等、今後の経過によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産

当連結会計年度に連結子会社であるサッポロビール㈱仙台工場の既存設備の一部撤去が決議されたことにより、撤去予定設備について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益がそれぞれ91百万円減少しており、翌連結会計年度の営業利益及び税引前利益がそれぞれ1,096百万円減少する見込みであります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	285,427	125,861	23,262	172	434,723	—	434,723
セグメント間収益	12,361	755	2,642	1	15,758	△15,758	—
合計	297,788	126,616	25,904	173	450,481	△15,758	434,723
営業利益又は営業損失(△)	△4,861	△16,921	11,892	△0	△9,890	△6,048	△15,938

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	289,678	125,453	21,863	166	437,159	—	437,159
セグメント間収益	13,009	950	2,406	0	16,365	△16,365	—
合計	302,687	126,403	24,269	166	453,525	△16,365	437,159
営業利益又は営業損失(△)	2,146	△3,386	29,254	34	28,048	△6,020	22,029

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) (百万円)	△16,071	12,331
当期利益調整額 (百万円)	19	6
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△損失) (百万円)	△16,052	12,337

期中平均普通株式数 (千株)	77,898	77,898
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	5,052	1,264
株式給付信託 (BBT)	14	11
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	82,964	79,173

基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△206.31	158.30
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△206.31	155.82

- (注) 1 前連結会計年度においては、転換社債型新株予約権付社債及び株式給付信託 (BBT) は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。
- 2 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において132,970株、当連結会計年度において130,445株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。